

週間市場レポート (2022年3月28日~4月1日)

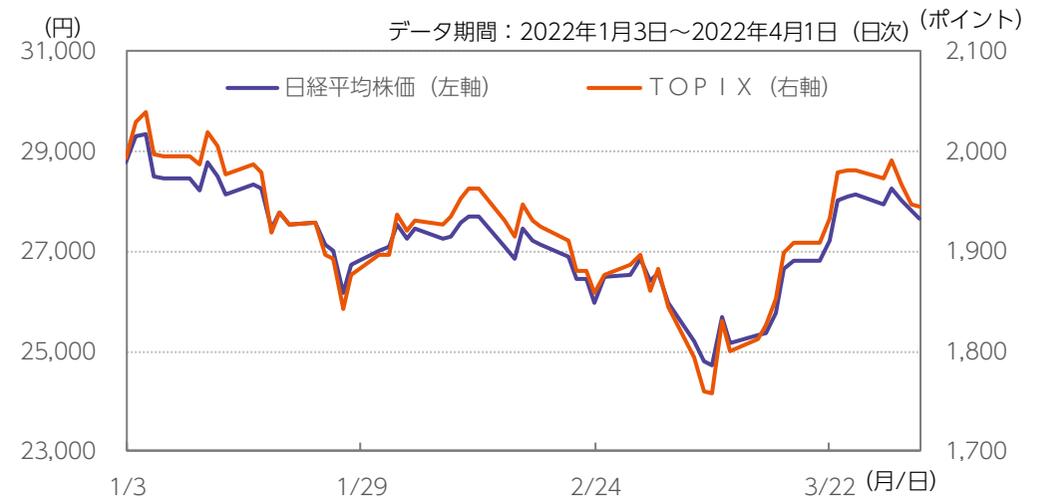
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/3/25	先週末 2022/4/1	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		28,149.84	27,665.98	▲ 1.72 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,981.47	1,944.27	▲ 1.88 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		34,861.24	34,818.27	▲ 0.12 ↓
S & P500種指数		4,543.06	4,545.86	0.06 ↑
ナスダック総合指数		14,169.30	14,261.50	0.65 ↑
ユーロ・ストックス50指数		3,867.73	3,918.68	1.32 ↑
S & P/ASX300指数		7,404.91	7,495.25	1.22 ↑
上海総合指数		3,212.24	3,282.72	2.19 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)*		886.23	900.80	1.64 ↑
東証REIT指数		1,962.22	2,022.49	3.07 ↑
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		904.15	940.64	4.04 ↑
ASX300 REIT 指数		1,630.30	1,636.50	0.38 ↑
グローバルREIT (除く日本)*		215.79	222.41	3.07 ↑
日本10年国債 (%)		0.238	0.225	▲ 0.013 ↓
米国10年国債 (%)		2.473	2.382	▲ 0.091 ↓
ドイツ10年国債 (%)		0.587	0.555	▲ 0.032 ↓
英国10年国債 (%)		1.695	1.608	▲ 0.087 ↓
ドル/円		122.05	122.52	0.39 ↑
ユーロ/円		134.04	135.30	0.94 ↑
英ポンド/円		160.93	160.64	▲ 0.18 ↓
豪ドル/円		91.75	91.89	0.15 ↑
フィラデルフィア半導体指数		3,525.34	3,366.64	▲ 4.50 ↓
WTI原油先物 (ドル)		113.90	99.27	▲ 12.84 ↓
CRB指数		307.33	293.18	▲ 4.60 ↓

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落しました。前週末の米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことや、中国上海市で大規模なロックダウン（都市封鎖）が開始されたことが嫌気され、週初は10営業日ぶりに下落しました。3月期末の配当権利付き最終売買日にあたる29日（火）は、配当再投資が相場を押し上げる場面もあったものの、足元で進行していた円安米ドル高に一服感が出ると、これまで上昇してきた輸出関連株を中心に売られ週末まで下落しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

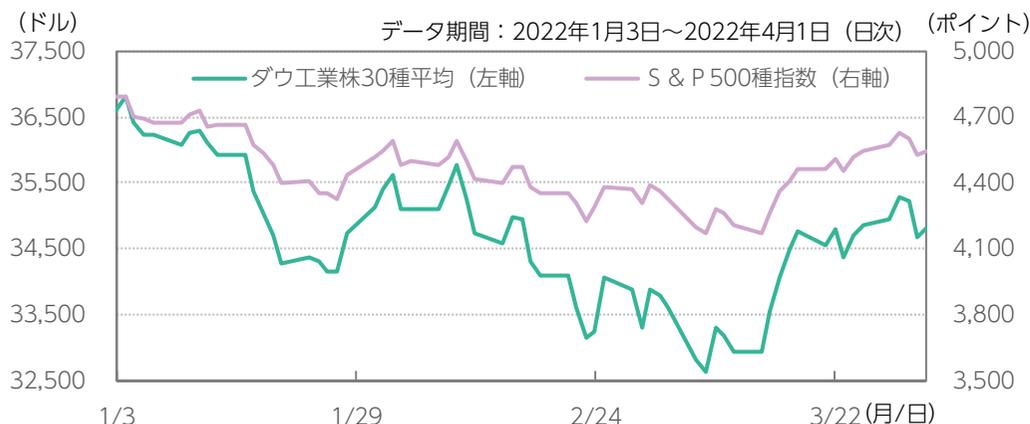
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。日銀が29～31日にかけて決められた利回りで長期国債を無制限で買い入れる連続指し値オペを実施しました。3日間連続で実施されるのは初めてで、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を強めたことで債券の需給引き締まりが意識され、長期債を中心に買われました（利回りは低下）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で横ばいとなりました。ロシア国防省が軍事活動を縮小すると表明すると、停戦交渉の進展への期待感から週前半は上昇しました。ロシアが再び軍事侵攻を強めるとロシア・ウクライナ間の早期の停戦合意は困難との見方が強まり週末にかけて下落したものの、週末に公表された3月の米雇用統計で、失業率が市場予想を上回り米労働市場の順調な回復が確認されると、週末は上昇しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。日米の金融政策の方向性の違いが意識され、急ピッチで円安が進行していたため、持ち高調整や利益確定の円買い米ドル売りが進む一方、日米金利差が拡大する場面では円売り米ドル買いが進み、週間では円安米ドル高となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の国内株式市場は、円安の一服で輸出関連銘柄が売られ下落しました。米国株式市場はロシア・ウクライナ間の停戦合意への進展期待などから一進一退となりました。

ロシア国防省は29日（火）、ウクライナの首都キーウ（キエフ）や北部への軍事活動の大幅な縮小を発表しました。停戦交渉が順調に進んでいる兆候を示唆したものの、大規模な攻撃を継続する東部や南部についての言及はなく、軍事活動縮小表明後も砲撃を継続していることなどから、緊張感が続いています。バイデン大統領が、原油の戦略備蓄の大規模な放出を表明したことから、原油先物価格は一時1バレル＝100ドルを下回るなど、やや落ち着きを取り戻しています。

今週の国内株式市場は、年度末の外国人投資家や機関投資家によるリバランス買いが一巡し、徐々にスタートする企業決算を材料に個別銘柄が物色されそうです。米国株式市場は、金融政策の先行き不透明感などが一旦払しょくされ、目立った材料がない中、方向感の出にくい展開となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>